

地域密着型金融推進計画の進捗状況

● 地域密着型金融の取組みについて（令和5年4月～令和6年3月）

令和5年度の地域密着型金融の取組みにおいては、「1. 個々の課題に応じた取引企業の支援強化」「2. 事業性評価によるタイムリーな資金供給」「3. 外部支援機関との連携」等の推進に、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

具体的な取組み内容

1. 個々の課題に応じた取引企業の支援強化

・ 経営改善支援

地域の発展には、地元の中小企業が健全に存続し発展していくことが重要であり、信用金庫は地元の繁栄、地域中小企業の発展について、使命共同体として役割を果たしていくことが必要であります。企業の経営改善支援にあたっては、決算書、試算表などの表面的な計数のみで判断することなく、企業の技術力や営業力、成長性、経営者の経営能力や人間性、業況等を勘案した上で、取引先個々の課題や問題点を洗い出し、その上で取引先経営者とともに、事業改善計画、収支計画を策定し、将来に亘り継続安定したキャッシュフローが確保できるよう、経営者と一体となり経営改善に取り組んでおります。令和5年度は、重点支援先68先を選定し、P・D・C・Aサイクル手法等により経営改善支援を行いました。令和5年度は、一部事業者を除き、思うように改善計画が進捗しない事業所が多くありましたが、今後モニタリングの徹底を図り企業実態の把握に努め、継続的にきめ細かな指導にあたり、柔軟な姿勢で条件緩和等を含めたサポートに取り組んでまいります。

・ 事業再生支援

地域が安定して継続していくには、地域経済を支える中小企業の事業再生が不可欠であります。そのため、取引先の生産性の向上、新たな付加価値の創出のため、事業再生支援に取り組んでおります。今後も、地元企業の存続を図るため、企業実態の把握に努め、対象企業に適した手法を用い、企業再生支援に取り組んでまいります。

2. 事業性評価によるタイムリーな資金供給

顧客へのきめ細かな訪問活動により、取引先とのコミュニケーションを図り、企業実態を把握し、事業性評価による与信判断に努めております。また令和5年度は、ウィズコロナからポストコロナに対応するため、タイムリーな資金供給や条件変更等により、事業所の資金繰り支援に積極的に取り組みました。

3. 外部支援機関との連携

当地域では、人口減少や事業承継問題で厳しい状況が続いております。地元企業の付加価値を高め、安定して事業が継続されるよう、新潟県信用保証協会各種支援メニューの活用、新潟県よろず支援拠点、新潟県事業承継・引継ぎ支援センター、新潟県中小企業活性化協議会、日本M&Aセンター等外部支援機関の積極的な活用、上越信用金庫及び上越ケーブルビジョンと連携した販路開拓事業の推進等、事業所の課題である財務内容の改善、販路拡大、人材の確保、事業承継等に事業所と課題を共有し、課題解決を図っております。さらに、日本政策金融公庫、地公体、商工会議所・商工会等各種団体との連携により、協調融資や各種経営支援に取り組んでまいります。